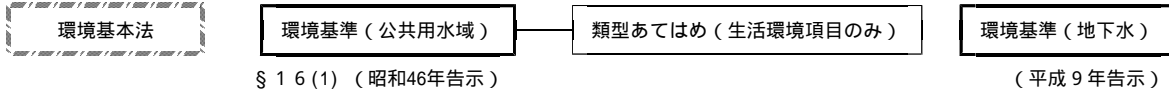
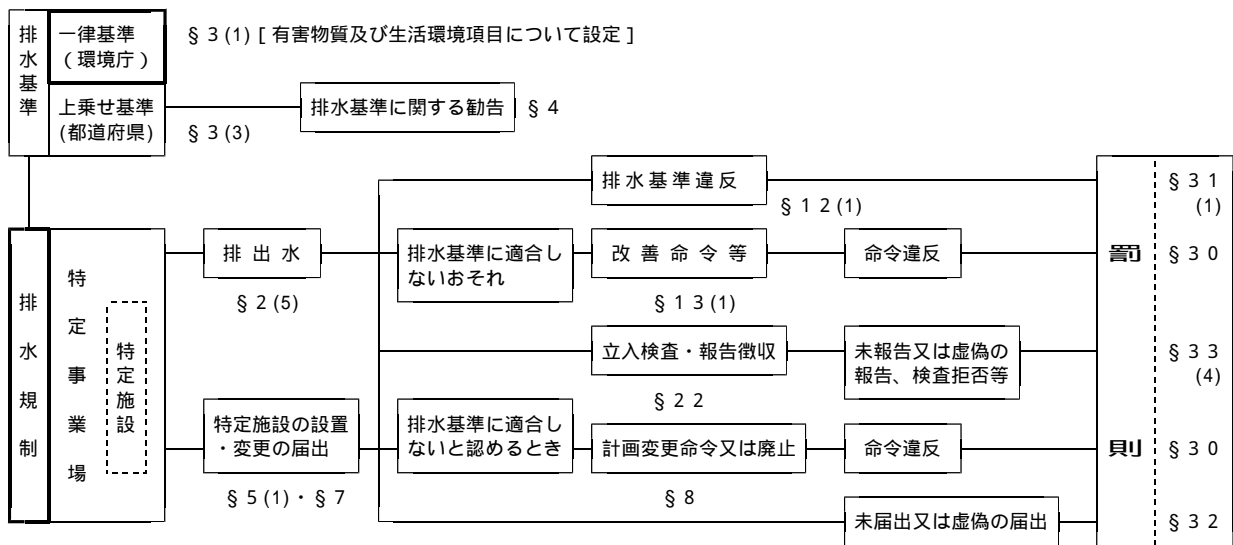
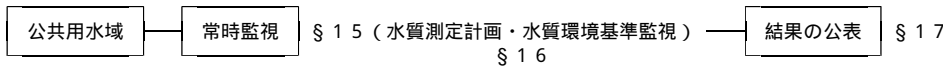


# 環境基準と排水規制・地下浸透規制

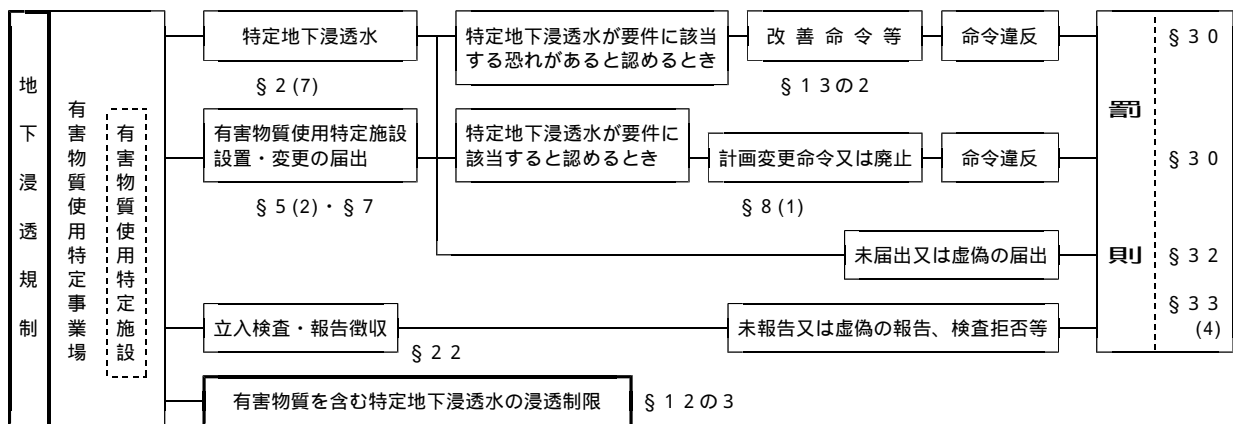
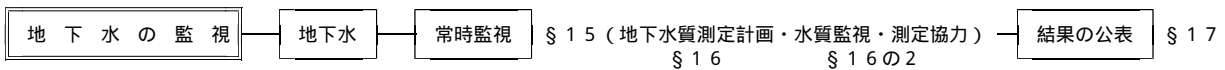
## 環境基本法に基づく環境基準



## 水質汚濁防止法に基づく排水規制（昭和45年制定）



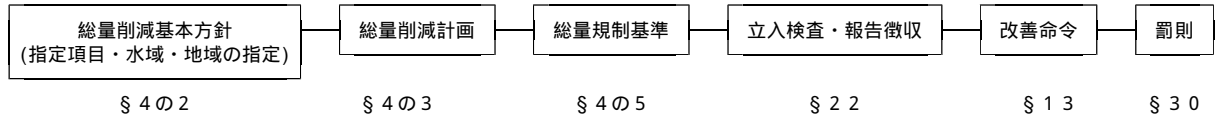
## 水質汚濁防止法に基づく地下浸透規制（平成元年・平成8年改正）



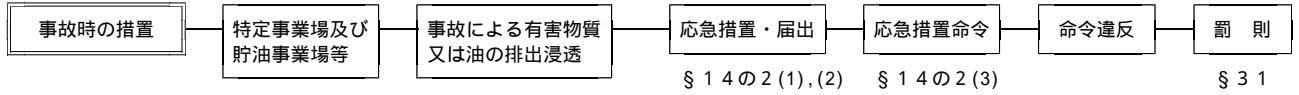
「有害物質使用特定施設」とは、有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する特定施設をいう。



## 総量規制関係 (昭和53年改正)

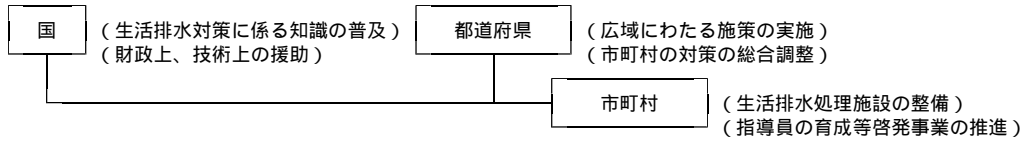


## 事故関係 (平成8年改正)

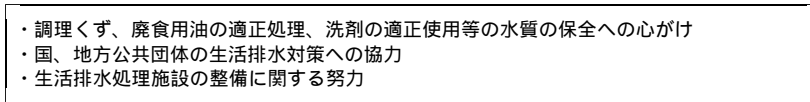


## 生活排水対策関係 (平成2年改正)

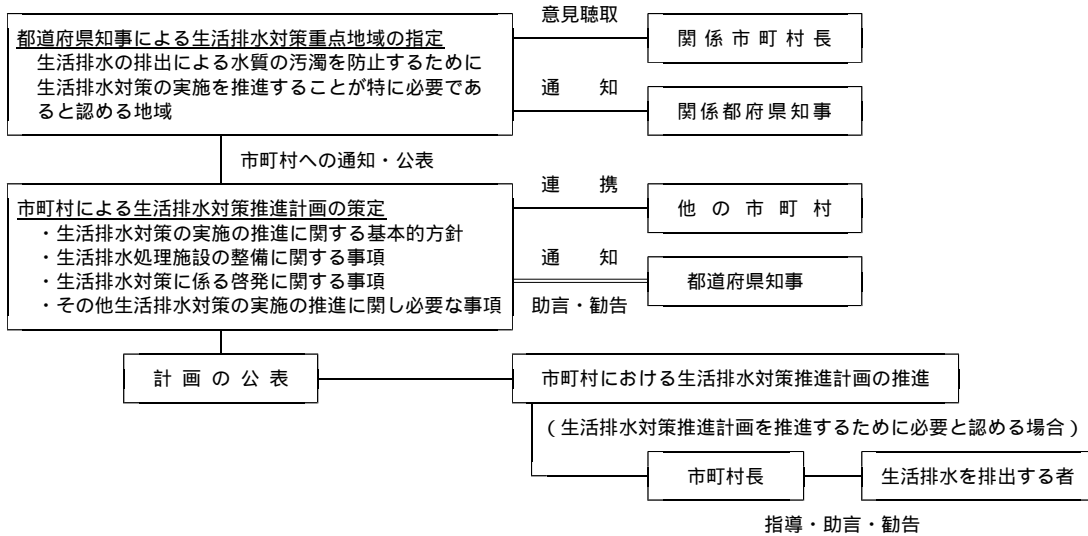
### 1 行政責任の明確化 ( § 14の4 )



### 2 国民の責務の明確化 ( § 14の5、 § 14の6 )



### 3 生活排水対策重点地域における生活排水対策の計画的推進 ( § 14の7から § 14の10まで )



特定施設には、令第1条第1項の2において「畜産農業等の用に供する施設」として「豚房施設、牛房施設、馬房施設」が位置付けられている。

特定施設の届出事項のうち、「構造、汚水等の処理の方法」等について、法第8条第1項に基づき計画変更又は廃止命令が可能。

法第12条に基づき、特定事業場の排水口において排水基準に適合しない排水水を排出してはならない。

特定地下浸透水とは、有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する特定施設（有害物質使用特定施設）を設置する特定事業場（有害物質使用特定事業場）から地下に浸透する水で有害物質使用特定施設に係る汚水等を含むもの。

有害物質使用特定施設の届出事項のうち、「構造、汚水等の処理の方法、特定地下浸透水の浸透の方法」等について、法第8条第2項に基づき計画変更又は廃止命令が可能。

要件とは、規則第6条の2に基づき、「有害物質が検出されること」とされている。